

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル 幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

どこから反撃の準備を始めるか

松原 広……2

必ず時代は動き出す

―労働者運動と政治の拠点職場に地域に―

松枝 佳宏……3

チェ・ゲバラの精神は生き続ける

―冷戦後の時代を生き抜く社会主義―キューバ革命(二)―

富山 栄子……6

「あれ本当に共産党の人か？」

―共産党の柔難路線の検証―

山村 竜……9

最近の社会主義の論争の一断面

―「二〇世紀社会主義の意味を問う」を中心に―

松尾 匡……12

「ユーロ」とは何か

―ヨーロッパ市場と世界経済のゆくえ(上)―

伊勢 太郎……13

読者からのおたより………15

編集部だより………16

旬刊 社会通信

NO. 724

一九九九年一月一日合併号

一九九九年一月一日発行
(毎月一日・二日・二日三回発行)

どこから反撃の準備を始めるか

一九九九年の新年がはじまる。九〇年代最後の年でもある。二〇世紀もあと二年、二一世紀は人類にとってどんな時代となるか。

二〇世紀は戦争と動乱の時代であった。資本が利潤のために人間の生命など虫けらのように扱った時代であった。

労働者として二〇世紀最大のできごとは一九一七年のロシア革命であろう。人類史上はじめて労働者が国の主人公となり、社会主義国を建設した。社会主義は文献の中の理想の社会から現実の国家として、世界の虐げられた人々に希望の灯をともしつづけた。

第二次世界大戦を経て社会主義は東ヨーロッパ、中国、朝鮮、キューバへと拡大し社会主義はソビエト一国から社会主義体制となった。

その社会主義諸国がベルリンの壁の崩壊に象徴されるように、我々の目前でアットという間に崩壊し、かがやかしい歴史を持った社会主義ソビエトはロシアへと転落した。

ロシア革命、世界大戦、民族解放闘争に人生をかけ人類の未来を信じて、生命をささげた幾千万の名もなき英雄の死は何であったのか。二〇世紀を生き、人間としてこの総括は自分の生き方を含めて問われている。

日本における労働者階級も惨憺たる状況にある。中曽根元首相はその戦略として、お座敷をきれいに立派な憲法を安置する、と言いつつ切った。今の状況は残念ながら中曽根戦略が着実に実行されている。

平和憲法を守り、平和と民主主義を戦後の日本に定着させてきた総評・社会党ブロックは、いまはない。日本社会党は小選挙区制の何たるかを知らず、国会で成立に反対した議員を処分までして、集団自殺してしまった。

総評は大手企業組合の中に作られたインフォーマル組織によって、良心的幹部も闘う運動方針も葬りさらられ、産別運動から企業内運動へと後退し、企業内労働運動の集大成として連合が作られ、県評も地区労もその多くが解体させられた。

今回の労働基準法改悪と国会で審議中の労働者派遣法の改悪は、連合の主体である企業別労働組合を結果的に解体するもので、このことが日本労働運動の死となるか、諸外国のように企業の外に労働組合の結成する動きとして生かすか問われている。

日本の労働組合組織率は九七年末で二二・六％（年末に新たな数字が毎年発表される）まで低下し、組合員は四人に一人以下である。組織率の最高は一九四九年の五五・八％である。

職場は「合理化だ」「リストラだ」と資本のやりたいほうだいで街には失業者が溢れ、地下道、公園、河川敷は職と家を失った人々のダンボールハウスとビニールシート住宅群と化している。

運動がきびしくなると幹部も組合員も目が身近なところに向かう、ささいな意見の違いが拡大しやがて組織問題となる。資本は常に組合の中にある意見の違いの拡大のために、あの手この手を使う。

どこから反撃の準備を始めるか。

- ① 幹部も活動家も次の時代を当面十年と考えて組合員教育に集中する。
 - ② 組合の民主的運営に徹し、これを補充するものとして同志的討論の場として学習会を重層的に組織する。
 - ③ 企業内視点でなく、企業外や他産別との交流を重視し人間関係を築く。
 - ④ 自分の身辺を常に点検し、言動の一致を行う。
- 思想とは生き方の問題であり、人間として人間らしく生活することである。(松原 広)

必ず時代は動き出す

—労働者運動と政治の拠点を職場に地域に—

国会に憲法調査委員会を設置する動きが強まっている。いわゆる改憲議連は衆・参三六五人を数える。日米ガイドラインにもとづく有事体制づくりも急ピッチであり、周辺事態法案等も通常国会(一月一九日開会)で大きなヤマ場を迎えることになる。

九一年湾岸戦争を機に、PKO法が成立し、初めて自衛隊が海外へ派遣された。それから、約十年、憲法情勢は大きな岐路を迎えている。どう下から大衆運動を作り上げ、有事立法を阻止するか重大な局面である。と同時に、二一世紀にむけて資本主義の矛盾の深化とともに憲法、すなわち国家支配のあり方をめぐって攻防が激化するわけで、私たちは資本主義の根本批判として「社会主義」を再構築し反独占の生活防衛、民主主義闘争(憲法闘争)をどう具体化するかが問われることになる。

「戦後五〇年」—沖繩・神戸から

戦後五〇年—一九九五年、この年は私にとって忘れられない年となった。一月一七日、阪神淡路大震災、九月四日沖繩、米兵による少女暴行事件、この二つの事件は私たちに「戦後五〇年」および「戦後憲法体制」とは何であったのかを突きつけることになった。

沖繩と大震災は、戦後復興から高度成長を経て世界に誇る経済大国になった日本の実像を明らかにした。開発・効率優先で生まれた巨大都市は自然の力には無力であった。また震災が暴露したものは、二重三重の社会構造、搾取・支配・差別の社会であった。華やかにみえる都市生活の「陰と陽」である。戦後復興からも開発からもとり残された地域、階層の存在が誰の目にも明らかになった。否、陰の部分を踏み台にした繁栄があったのである。反省なき震災復興は、低福祉というにはあまりにもお粗末な、地方自治を含め法制度は誰のためにあるのかという疑問、怒りを沈潜させながら、陰の部分を広げ、切り捨てて進んでいった。

沖繩では県ぐるみの基地撤去の闘いが盛り上がったが、あらためて「戦後なき沖繩」、「憲法なき沖繩」を告発した。九五年暮、沖繩を訪ね、「沖繩を返せ、沖繩へ返せ」という歌を聞いた時、七二年(沖繩返還)まで歌った「沖繩を返せ(日本へ返せ)」は何だったのか強い衝撃を受けた。沖繩の犠牲の上に本土の平和と繁栄はあった。

問われる労働運動のあり方

利潤第一の競争社会である資本主義では当たり前のことである。こんな批判がかえって

さそうである。私自身は甘んじて受けねばなるまい。しかし、そんな批判とともに私たちは素直な怒り、それにもとづく人間的な連帯を忘れてきたのではなからうか。高度成長期を経て労働運動は、モノ取り主義の一丁上がりの運動に終始してきたのではないのか、それが私自身の総括であった。

そして今、沖繩では自民党の応援を隠し、基地・安保を争点から回避し、徹底的に作戦勝ちを狙った保守、財界に知事選は敗れた。「九・二%失業率、県政不況」と革新大田県政は叩かれた。基地と財政支援をパートナーにする政府に対し、「沖繩の心」を支える本土の闘いの弱さであり、反失業を労働者の闘いとして組み上げる労働組合全体の弱さを暴露した。

被災地神戸では、神戸空港建設よりも生活支援をという空港建設の是非を問う住民投票条例制定運動が起こった。一五〇万人政令指定都市で三五万人の直接請求署名が集まった。臨時市議会は、たった五日間の審議で葬り去った。兵庫連合は「空港建設は雇用を生み出す。経済を活性化させる」、そして「署名は新社会、共産の党利党略でたまされるな」と、震災を体験し、成長する市民の政治参加意識を抑え、全国での平和・環境・福祉をめぐる住民自治の台頭に棹をさすことになった。

私たちはこのような労働組合運動の現状を抜本的に考え直す時期に来ている。

労働者状態は急速に悪化

総務庁の発表によると完全失業率は四・三%と最高水準の状況が続ぎ、完全失業者は約三〇〇万人にのぼる。労働省は、有効求人倍率は六三年調査開始以来、初めて〇・五を切ったと発表した。リストラが続けば失業率は七%をこえるという予測もある。

連合が実施した二つの調査がある。「生活実態調査」によると、生活の満足度では「非常に不満」、「やや不満」の合計六〇・二%に対し、「十分満足」、「まあまあ満足」の合計は三八・八%である。前回九六年調査では、それぞれが三六・四%、六二・七%で、二年間で「不満」と「満足」が完全に逆転している。「解雇への不安」も三割に達している。

また「労働安全衛生調査」では、「疲労度が増した」との回答が五一・一%で、九五年調査より一二・一%ふえ、初めて過半数をこえた。その結果、ノイローゼ、うつ病が急増している。

これらの調査が明らかにしていることは、この二―三年間で急速に進む労働者状態の悪化と、「将来に対する不安」の増大である。連合は景気対策、雇用対策を求めるとしているが、問題は労働組合自身の闘いではあるまいか。争議件数の減少と労働者状態の悪化は一致するのである。

日経新聞の集計によると、「冬のボーナス二・一%減」と四年ぶりに前年割れとなり、七五年調査以来最大の落ち込みである。そしてその特徴は、企業業績を反映して二極化から多極化へとバラバラ妥結という。同一企業内でも、成果配分が強まっている。

地方公務員の賃金も、財政危機を口実に一%に満たない人事院勧告さえ値切られる事態が出てきた。中小・零細やパート労働者の実態は推して知るべしである。地区労や地域ユニオンへの労働相談は増え、内容は深刻化している。

すでに九九春闘の準備は動いている。「雇用を維持できる保障があれば、ベア凍結につ

いて耳をかさないことにはならない」。これは日経連セミナーにおける笹森連合事務局長の発言であるが、結局、連合はベア要求1%の方針を打ち出した。闘う前から敗北しているだけでなく、不安定雇用、劣悪な労働条件で苦しむ未組織労働者、そして失業者を支える視点は無い。

さらに問題なのは、鉄鋼労連は隔年春闘で九九春闘には参加せず、統一闘争、大衆闘争は大幅に後退することである。公務員労働者の間では、民間準拠では、九九年はベア・マインスの人事院勧告もありうると、今から悲観的であり、地方財政危機、行政改革とあわせて悲愴感さえ深まっている。

たいへん厳しい状況である。ここまでくると連合批判にとどまることなく、中長期的に労働組合運動をどう再建するか、私たち自身の課題となっている。

私たちは労働組合とは何か、労働者運動とは何か原則へたちかえろうではないか。

「未来の労働組合の姿」Ⅱ 国労

レーニンは激動期、変革期には、労働組合がある種の狭さ、反動性を持つのは当たり前だという。

前述したように首切り、賃下げなどたいへんなリストラ攻撃である。労働者一人ひとりがわが身を守るのに必死で、労働組合もわが組合員、わが既得権を守るのに全力をあげる。当然で、その意味では他人のことなど知らぬ、ある種の狭さである。そして、指導部の闘う姿勢が後退しているから、労働者は競争に勝って生き残りをはかる。わが会社を守り、わが身を守るといふ企業別労働組合の弱さも典型的にあらわれる。組合の自己崩壊とともに労働力の安売り競争となる。

しかも、構造改革という今日の攻撃は、たんに終身雇用、年功賃金という企業別労働組合の内的土台を揺るがすだけでなく、ソ連・東欧の崩壊以降大競争の中で、世界的に企業の吸収・合併、空洞化が進み、さらには行革・規制緩和という政治と密接に結びついて吹き荒れているのである。「正規」、「本工」を問わず全労働力の再編成である。「新時代における日本的経営―ブルーバードプラン」(日経連の二一世紀戦略)、そして労働法制の改悪、文字どおり二千万人失業、オールパート時代の到来といえる。

もう少し大きくみれば九条にとどまらず戦後憲法体制の全面見直しである。憲法二五条(生存権)、二七条(労働権)、二八条(労働基本権)など、そして地方自治法、教育基本法等々である。財界主流は、明治維新、戦後改革に次ぐ第三の変革と言っている。それを政治的に保証するのが小選挙区制であり、政党再編成である。だからこそ、労働者の「将来に対する不安」も増大するのである。

私たちも抜本的に構え直す必要がある。マルクスは「万国の労働者よ団結せよ」と呼びかけたし、レーニンは「階級闘争になるに従って政治闘争になる」ともいつている。同じ働く者同志、団結し連帯することであり、そこには企業も国境もないということである。さらに資本家や支配者とは一線を画し、労働者階級として自立した組織を持つと呼びかけている。

いま国労が叩かれている。JRの中では、国労は少数であるが、企業が分割されても単一組合を守り、それも解雇者を抱え闘い続けている。そして支える支援共闘がある。資本

は未来の労働組合の姿を見出し、恐れている。

戦後労働運動は階級的労働運動をめざし、「ぐるみ闘争」、「産別闘争」、「春闘」、「職場闘争」、「地区労」など様々なことを仕組んできた。その土台の上に様々な政治闘争があった。なぜ総評はつぶれたのか。私は指導部「党」の問題だと断言する。レーニンのいうある種の狭さ、反動性を突破するには、労働組合と一体化するのではなく、労働者と直接結びついた、労働者自身の自立した党、そして労働者運動を指導できる党の確立が必要である。

新社会党は、社会党の路線転換から生まれたが、このような党として成長させなければならぬ。ユニオン運動の新しい芽もある。沖繩をはじめ、したたかな闘いが全国にある。当面このような闘いと結びつき、自治体選挙に勝利することである。（松枝 佳宏）

チエ・ゲバラの精神は生き続ける

— 冷戦後の時代を生き抜く社会主義— キューバ革命（二） —

カストロとゲバラ

一昨年、一九九七年一〇月一七日、キューバのサンタクララ市で、ボリビアで戦死したチエ・ゲバラ、彼とともに闘い、倒れた六名の同志たちの追悼式が行われた。ひつぎはハバナ市の革命広場のホセ・マルティ記念塔での二日間の弔問を受けた後、二〇〇キロメートル東にあるこの町までゆつくりと走った。その間、沿道は人垣に埋もれていた。一九六七年一〇月八日に米国CIAの介入によって、捕虜となり、殺害されてから三〇年がたった。

ボリビア陸軍の一中尉が長い沈黙を破って、「遺体を埋めた場所を知っている」と発言したことから、これまで極秘情報として隠匿してきたボリビア政権までも協力して、国際チームが作られた。遺体はラ・イゲラの村に残っている軍用飛行場の滑走路下から、キューバとアルゼンチンの合同調査団が七体を発見した。七月だった。

キューバ革命戦争をフィデル・カストロの同志たちと闘い、勝利し、「別れの手紙」を残して、チエはキューバを去った。

「今、世界の別の土地で、わたしのささやかな努力に協力してほしいと要請が来ている。キューバの先頭に立つ責任のために、君には否定されている事が、わたしはできる。二人の別れのときがやって来た。喜びと痛みが交じったものを感じながら、これをしようとしていることを知ってほしい。建設者としての希望のうち、もっとも純粋なものをここに残し、愛する人々のなかにもっとも親愛なるものをおいて行く。…そして、ひとりの息子としてわたしを受け入れてくれた人民のもとを去る。このことはわたしの精神の一部を引き裂く。新しい戦場に君がわたしに教え込んだ忠誠心をもって行く。キューバ人民の革命的な精神を携えて行く。任務のうちもっとも神聖なものを遂行するという感動が、すなわち、どこであれ、帝国主義の存在するところでそれに反対して闘うこと、このことが、生きる力を与え、どれほどに身を裂く苦痛であれ、それを和らげる。」

チエはアフリカで、さらにボリビアでラテンアメリカ解放の闘争を続けた。「われわれは帰るだろう。そのときはわが国民に圧制や飢えなしに生活できる自由と権利をもたらす

ことができるだろう」。

フィデル・カストロは、一九五三年七月二六日、二六歳の時、仲間とともにモンカダ兵營を襲撃し、それに失敗し、続く逮捕、拘留をへて、一九五五年七月、メキシコへ国外追放になるとき、確信をもってこう言明した。

革命戦争そしてハバナ入場

一九五〇年代、バスタ独裁政権の下、砂糖に食われるゆがんだ農業のもとで、国民の大半は飢え、貧困、低開発、従属のもとに打ちひしがれていた。サトウキビの収穫が終われば、日雇い労働はなくなり、「死の季節」がやって来た。砂糖はGNPの三分の二、輸出の五分の四、労働力の四分の一を占める産業だった。大地主のほとんどは米国企業、そしてこの巨大米国資本が直接的に経済・政治支配を行い、首都ハバナを売春とばくの巢にしていた。こうした新植民地体制のもとで、社会の矛盾はすでに究極にたっしており、これに対抗する「七月二六日運動」は国中に広がっていた。

一九五三年、チェ・ゲバラはグアテマラにいて、アルベンス政権のもとでのユナイテッド・フルーツ社の土地接収、農地改革、その後のCIAの軍事介入によるアルベンス政権の崩壊、流血を目の当たりにした。自らも国外追放になり、メキシコへ来ていた。

こうしてメキシコでフィデルとチェは、マリア・アントニアの家で出会った。

「わたしは、メキシコのある寒い夜、彼（フィデル・カストロ）と出会った。そして、わたしたちの最初の議論が国際政治に関するものであったことを覚えている。その夜の数時間後、明け方だが、わたしは未来の遠征隊の一員になっていた。」とチェは語っている。一方、フィデルは、「わたしが初めてチェに会ったのは、一九五五年の七月か八月のある日だった。そして一夜の内に、かれがその著作の中で回想しているように、彼は未来のگرانマ号の遠征隊の一員になった。と言っても、そのとき遠征隊は船も武器も軍隊もついていなかったのであるが。」と語っている。

メキシコ警察にマークされる中で、遠征計画は進んだ。五六年一月二五日、八二人のキューバ人反乱軍兵士は、گرانマ号に乗り、再びキューバへの上陸を目指した。チェは軍医として仲間に加わった。上陸の情報は政府軍にすでに流れており、爆撃を受けた。生き残ったものは十数人、わずか数丁の武器だけだった。反乱軍はシエラ・マエストラ山脈から革命戦争を開始し、農民を味方につけながら、首都ハバナをめざして西へ西へと進んだ。一九五九年一月一日、独裁者バスタは逃亡、革命軍は勝利した。

社会主義キューバの革命精神

農地改革、米国企業の国有化は国民の経済主権を確立するための必然の帰結だった。

しかし、社会変革を成し遂げて行くとき、国民は大きな困難に立たされることになった。米国政府が敵対する立場を取り、キューバは強大な敵の前に降伏するか、それとも前進を続け、帝国主義と反動に対して闘いを続けて行くかを迫られた。

砂糖クォータの廃止、外交関係の断絶中で、革命が唯一選択することのできた道は社会経済の変革をさらに推し進めることであり、米帝国主義の策動を粉砕し続け、人民権力を保持することであった。

プラヤ・ヒロン湾でのCIAのような兵の武力侵攻、政府指導者の暗殺の画策、ミサイル危機、バクテリア戦、いかだ難民の流出、ラジオ放送によるイデオロギー戦争、困難はいつも存在してきた。

米国は自由貿易そのものを否定するような経済封鎖を、革命勝利以来、途切れる事なく今日まで続けている。ソ連の解体で貿易市場の八五%が突然消滅した。キューバは燃料供給の半分、輸入の七〇%を失い、ドル市場に投げ出された人民は「特別期」を乗り切らなければならなかった。

九一年から、経済は最悪になった。ハリケーンも襲った。食糧不足、停電、住環境の悪化、衛生用品の欠如、教育、健康維持に影響するほどのもの不足、生活レベルの急激な低下。しかし、学校、病院、老人ホームの閉鎖は起こらなかった。ファミリー・ドクター制度は全国九六%を網羅するまでになった。市民が医者のもとに行くのではなく、医療従事者がこども、学生、労働者、家族を訪ねる制度を確立した。キューバでは社会主義の崩壊はなかった。

一九世紀、キューバはスペインとの間に一八六八―七八年の第一次独立戦争、一八九五―九八年の第二次独立戦争を経験してきた。この歴史を通じて民族の英雄ホセ・マルティは生まれた。彼はロス・リオスでのスペイン人との戦いで戦死したが、愛国心、自主と独立の精神、尊厳を後世に残した。マルティは、米国の意図に警鐘を鳴らし、解放戦争の必要性はスペイン植民地からの解放と、生まれつつある米帝国主義のどん欲さに対処する戦略的目標をもつことだと主張した。

フィデルは、逮捕された時に言った。「モンカダがわれわれの歴史の自然な発露、感情の自然な発露に思えるのは、それがしごく当然のことだったからである。裁判で尋問されたとき、わたしはそう言った。前もって考えていたことではなく首謀者はだれかと聞かれた時、わたしはしごく自然にそれはホセ・マルティだと答えた。」七月二六日運動によって開始されたキューバ革命は、マルティの死とともに未完に終わった独立運動を継承し実現したものであり、さらに逆上れば、第一次独立戦争を完成させた、と多くのキューバ人が見なしている。

九五年には経済は回復基調の過程が見え始めた。そして九八年、キューバ国民は、男も、女も祖国の独立と社会主義の過程のなかで奮闘している。キューバ革命の原点、反帝国主義闘争は今なお困難の中に継続している。今年一月一日、革命は四〇周年を迎える。キューバ人民は国家評議会議長を「フィデル」と親しみを込めて呼ぶ。

学校では「チュエのようになろう。」と、こどもたちはあいさつする。新しい人間の意識をもたない限り、多くの富が形成されても優れた社会としての社会主義を建設することはできない、まして共産主義を目指すことはできない、と考えていたチュエの思想をこどもたちは学んでいる。

フィデルは言う。「メキシコでわれわれと出会い、運動に参加したときから、キューバ革命が勝利したら、ふたたび祖国やラテンアメリカで闘いを始めたいので許してほしいと言っていたので、わたしもそれを約束していた。」グローバル化時代の国際経済、政治は一九三〇年代危機より深刻だ。ラテンアメリカの、そしてアジア、アフリカの二大陸の貧困と搾取の終わらない限り、チュエは生き続ける。

(富山 栄子)

「あれ本当に共産党の人か？」

— 共産党の柔難路線の検証 —

なんとというタイミングだろう。私が元全労連（民青系）委員長長川上徹著『査問』（新日和見主義者）として共産党本部にいつせい「検挙」され何日も監禁され調書をとられ、その後離党するに至るまでの自叙伝、筑摩書房）の最終ページを読んでいたときのことである。民間で永年献身的に労働運動を共産党員として続けられてきたAさんから、声をかけられた。

「（共産党・全労連の人たちは）労働争議にすぐ冷淡になってきている。公務員組合の人は『その処分（解雇等）された人にも問題がある』ということ強調して前に行かない。世に完全な人はいない。そんなこといつてたら労働争議なんかできない。その人たちは選挙で議席を増やせば、労働争議でも勝利できると思っている。労働組合はゼネストをやれるようにならなければだめだ。労組は争議支援をちゃんとやらなければだめだ。」と。

たたかえば「孤立」する？

この話の中に今の日本共産党の問題の本質が言い表されているように思う。全労連の九年十二月二日に発表された「九九年国民春闘方針（第二次案）」を見て驚いた。ぎっしり細かい字の詰まったB四版四ページ建ての文書のどこを捜しても、全労協や金港湾などの労組の文書にはふんだんに出てくる「労働争議支援」や「国鉄闘争」という言葉が一言も出てこないのである。これで彼らのいう「闘う唯一のナショナルセンター」と言えるのか。

全労連結成時からいた官僚的で人のいうことを聞かないと内部でもかなり評判を下げていた公務員出身の事務局長から、全労連大会などでそうとう「やんちゃな」発言もしたりする医労連出身の坂内三夫事務局長に交代したから少しは変わるのかと思っていたが、よりひどくなっている。八、九年前の労働再編成時には「ここが連合と違うところだ」とずいぶん力点をおいて中央でも地方でも争議支援の「総行動」などやっていたし、国鉄闘争では「（国鉄清算事業団闘争勝利が）日本労働運動再生の環」であるとまで位置づけて、全労連臨時全国大会まで開いたのである。

ある有力な全労連地方組織では、その地方で「残っている」労働争議が国鉄闘争や民間でも全労協系・新社会党系だということ、共産党員であることを理由にした差別争議もあることはあるのに、「総行動」を組むことを方針にあげない。下部のつきあげてようやくやっても全労連系の参加はせいぜい二〇〇〜三〇〇人で、全労協傘下や連合加盟ではあるがまじめな労組員が誘いあつて二〇〇人近く参加するというありさまだという。

これでは連合との対比で一時的なセールの商品として労働争議団が扱われたのか、国労などはいくら内外から全労連や共産党員が誘ってもつきあげても、わが「階級的ナショナルセンター」に結集しないからもういいという位置づけになったのか、となってしまう。

論より証拠に全国のJRで数百人もいないといわれている全労連加盟単産の「全動労」と運輸一般がすでに合併し、そこに建設一般全日自労や通信労組など全労連加盟民間中小単産を合同させ、全労連の民間対策を推進しようという構想がすでに実行に移され、「革

同」という国労内共産党組織が「おいてきぼり」をくって、ほぞをかんでいるという話もある。

そしてもちろんその全労連春闘方針案には、「首切り合理化反対」とか「職場闘争、職場からの反合理化闘争」などという方針は皆無である。かろうじて「大幅賃上げ」はうたっている、地方に行くとそのれさえ消え「生活改善につながる賃上げの実現」などとなり、さすが機関文書からは消えそうだが「経営者にも『理解』されうる要求」などという、私たちにはどうして「理解しえない」言葉までとびかう昨今である。国労全国大会で急に出され国労現場の非難を浴びている国鉄改革法二三条を認めるという「緊急補強案」に右派幹部と一緒に賛成しているのも、この「革同」・共産党グループである。

多数派形成病？

そこまで至るのは、「政党史支持自由論」を建前にしつつも、大会や集会では共産党しか呼ばない、議会請願では共産党にしか頼らない、何かあると共産党に判断を求めている全労連のバックにいる日本共産党の方針の変更によるものである。

消費税は撤廃でなくあくまで小沢一郎の自由党とも一致できる「三％に戻せ」であり、全労連や中央社会保障推進協議会の「年金改悪に反対し、安心して暮らせる老後の保障を求める請願」署名では、連合も賛成できるように「基礎年金の国庫負担割合を三分の一から二分の一に増額し、全額国庫負担をめざすこと。」として、これまで掲げてきた「最低保障年金制度の創設」という要求を降ろしている。このため年金者組合は臨時中央委員会まで開き深刻な議論をしたという。

来年度実施を目前に自治体や全国の福祉施設レベルでは大問題になりつつある「公的介護保険」では、とにかく成立させたいということと開業医団体が賛成していることなどから、保険制度自体には賛成という共産党の方針により、全労連全国大会で共産党方針に忠誠を尽くす全国教職員組合と、措置制度という戦後社会保障制度の根幹の解体に結びつくという現場での危機感を持つ福祉保育労組や医労連などの間で、楽しく「論争」が展開されたのは有名な話である。おかげで最も重要な時期に署名用紙さえ作れず、(影響下にある団体の)反対運動がストップしてしまったことは、「前衛党」としての大責任であろう。医療保険制度の問題では、開業医団体とともに抜本的改革ではなく(九七年九月一日改悪時)以前に戻せ」という要求である。

また、共産党系農民団体や新婦人・農協労連・全労連などをつくる「国民の食糧と健康を守る全国連絡会」では、「二一世紀に向け、食糧自給率引き上げと食料の安全を求める請願書」を取り組んでいるが、減反反対は抜いている。「保守層」や農協にも賛同をえたいからだという。

このようにひとり全労連のみならず、日本共産党の影響下にある各階層の「民主団体」にも多数派形成病がおよんでいる。そういうとこの前、テレビで共産党志位書記局長の国会質問を聞いていた人が、「あれ本当に共産党の人か?」と言っていた。

これまたある地方では、一〇・二一の国際反戦デーに共産党系が屋外大衆決起集会をやる定版の会場を押さえてだけおいて、実際には屋内の小さな学習会をして、新社会党や社青同や労組・市民団体などの有事立法反対集会の日程をずらさせられたという話もある。

昔は社会党や総評との統一の話がどうなろうと絶対にその会場での一〇・二一集会はやっていたらしいから、共産党本部の安保条約反対棚上げ方針は、現場には中央幹部の想定を越えて増幅して現れるということだ。

どこへ行く日本共産党

そのように現場で資本家や管理職などと対決する直接行動・大衆行動をせずあるいはさばり、保守系やあの小沢自由党や連合と「共闘」できる方針最優先に路線転換して、彼らは何をしようとしているのか？ 労働組合では、商工会議所をはじめとする経営者団体や民間会社の経営者を訪ね、保守系の自治体幹部にも共鳴してもらえ「不況打開策・雇用政策」の発表なのである。そして、宣伝で選挙の票を増やす。それでは、かつてこの人々が批判しものしつてやまなかつた「社会党右派」と同じではないのか。あの構造改革派とやることなすこと一緒ではないか。これまた批判してやまない「連合の制度政策要求」と同じようなものではないか。

大衆運動を大事にし政治的にも敏感だった部分を、ワラ人形を作っていつせいに党幹部が「検挙」し監禁・査問したのが冒頭の七〇年代初頭の日本共産党、「新日和見主義事件」だが、以来プロレタリア独裁否定「人民的議会主義」の立場に立って、教師聖職者論、自治体労働者全体の奉仕者論などを展開し、宮本・不破の文献学習と官僚主義を党内に徹底してきたのである。

宮本顕治が高齢のため事実上隠居し、不破哲三に主導権が移り、志位和夫書記局長と一緒にかつての自らの考えである構造改革路線を本格的に展開しつつある、そしてそれは断絶されたものが開始されたのではなく、七十年代初頭からの傾向が、この間の衆参院選勝利によりより質的に強められたものと見れる。そしてそれは上田耕一郎副委員長などはとばしての「柔軟化」だから、統一戦線的に配慮してのものではなく、官僚的に締めつけてのものである。

この川上徹と同じころ、学生の民青ゲバルト部隊の中心にいた宮崎学は言っている。「共産党が、みんなに気に入られることばかりを追求し始めたときに、ああ、もう俺はいいやと思ったのと、同じような感覚だった。東大闘争の最終的な局面で、闘争を収束させていった手法、作風（ストライキ解除を提案したら『多数派』になれる、だから解除を提案する）と同じなんですね。『新日和見主義』で、多くの人間を切っていった作風とまったく通底するものです」（『パトルトーク突破者』同時代社）、と。

おおむね共産党に好意的に書いている『唯一の野党・共産党がわかる本』（澤田洋太郎、エール出版社）は九八参院選直前に出された本であるが、「最近の共産党は野党と共闘する柔軟な姿勢を示し始めてはいますが、現段階では、『日本版オリーブの木・政権』に批判的です。しかし、時期を見て積極的にそれへの参加条件を明らかにしてほしいものです。」と言っているが、今はそれを率先して実践しめざすは西欧社民（官僚的排他的な体質のままながら）というところなのだろう。

バブルの票で浮かれ『ミイラ』が外気に触れて、急速に分解過程に入るのに似ている」（小森龍邦著・『蓮如論』）というところか。

（山村 竜）

最近の社会主義論争の一断面

—「二〇世紀社会主義の意味を問う」を中心に—

近年学界では、社会主義の理念と体制を考える上で重要な業績が続々と発表されていますので、そのいくつかを報告したいと思えます。

特にここで主に取り上げてみたいのは、社会主義理論学会編『二〇世紀社会主義の意味を問う』（御茶の水書房、四六〇〇円十税）です。この本は、社会主義を指すさまざまな立場の論者（私のような「ソ連」国家資本主義）論が入っていないのは不満ですが、二〇世紀社会主義を総括した論文集で、理念論やソ連体制分析は言うまでもなく、ソ連領中央アジア、中国、ユーゴスラビア、イタリア「自治体社会主義」、ドイツ社会民主主義などの経験の諸研究が含まれています。中でも特に私の印象に残ったのは、渡辺一衛氏の「富田事件とA B団」です。

それによれば、スターリンの大粛清が始まる以前の一九二〇年代末から三〇年代前半にかけて、すでに中国の共産党「解放区」において、大規模な血の粛清が行われていたという事です。毛沢東が発動した「富田事件」は、その代表的一例で、富田に根拠地を置く江西省ソビエト政府中枢の大部分を含む数万の人々が、残酷な拷問の末、架空の右派団体「A B団」のメンバーとされて殺害されたそうです。そのほか何人かの人達が書いているソ連の実態の分析も、いずれも迫力のあるもので、その中の上島武氏の言う「社会主義をいかに建設してはならないか」ということを考えさせられます。

それからこの本を読んで感じたことは、「アソシエーション」と呼ばれる社会主義理解をする人々が着実に増えているということです。この本では、加藤哲郎氏と大藪龍介氏のシンポジウム報告、村岡到氏のソ連研究、松田博氏のイタリア・グラムシ研究の論文がその立場にあると思われませんが、協同組合やNPOなどの下からのネットワークとして社会主義を理解する立場がそれです。

これに関しては、近年、マルクスの未来社会のイメージは国有中央計画経済では全くなく、協同組合の連合体（アソシエーション）だということを論証した本が相次いで出されています。田畑稔『マルクスとアソシエーション—マルクス再読の試み』（新泉社、二五〇〇円十税）、大藪龍介『マルクス社会主義像の転換』（御茶の水書房、三〇〇〇円十税）がそれですが、大谷・大西・山口編『ソ連の「社会主義」とは何だったのか』（大月書店、二八一六円十税）の大谷禎之介氏の論文も挙げておきましょう。もちろん、マルクスはそこに至る過渡期には、国家権力を使うことを主張したわけで、その当否についてはいろいろ議論がわかれています。

他方で社会主義理解のもう一つの潮流になっているのは、いわゆる「市場社会主義」だと思われれます。中国共産党から西欧社民までこれを掲げているのですが、『二〇世紀社会主義』の中では、伊藤誠氏のシンポジウム報告がこれに当たります。また、本人は批判的に書いているのですが、山口勇氏が紹介している中国の現状からも、その考え方を知らることができます。つまり、株式会社も含む多様な所有形態が市場に存在する中で、何らかの範囲の基幹部分を公的管理下におくという考えです。

私はこの本を読んで、「アソシエーション」と「市場社会主義」との対立の根は存

外に根深く、これからの社会主義理論界における主要な論争点へと発展していくのではないかと感じました。世間の常識から見れば奇妙に思えるかもしれませんが、社会主義を名乗って現存した体制の評価に関しては、「アソシエーションニスト」はたいへん厳しく、「市場社会主義」はいくぶん好意的なのに対して、マルクス評価に関しては、「アソシエーションニスト」の多くは忠実であるうとするのに、「市場社会主義」は大胆な修正を公言します。このようになるのは、「市場社会主義」者はソ連型「社会主義」の現実から出発し、うまくいかないと言つては市場メカニズムをだんだんと導入していった過程を追認識してそこに至つたのに対し、「アソシエーションニスト」は頭からソ連型体制とは全く別のところに社会主義像を求めたからです。そうすると、「市場社会主義」者から言わせれば、「アソシエーションニスト」はマルクスの机上の理論を振り回して、ソ連などで現実と格闘した人々の実践を裁断するものなり、と見えます。ところが「アソシエーションニスト」自身は、協同組合などの現実の多様な実践と試行錯誤に根差しているつもりなので、逆に「市場社会主義」の姿勢はスターリン主義と変わらず、国全体の「適切」なシステムの青写真を、上から均一に押し付けてこようとする志向に見えます。

「アソシエーションニスト」の中にあるグローバリズムとローカリズムの傾向の違いを含め、こうした論争点を誤解なきように明確に自覚することが、不要な紛争を防ぎ、次の時代の連帯を形成していくために必要なことと思われまます。

(松尾 匡)

「ユーロ」とは何か

— ヨーロッパ市場と世界経済のゆくえ (上) —

「ヨーロッパ経済圏」 今年一月一日から、ヨーロッパで二一世紀のゆくえを占う経済的な歴史の実験が始まる。ヨーロッパに単一通貨「ユーロ」が誕生したからである。「ユーロ」とは何か、ポイントは二つある。一つは、各国通貨に代わりユーロを単一通貨として導入すること、二つはユーロの百分の一の補助単位を「セント」(二ユーロ＝百セント)とすることである。各国は固有の通貨を持っていた。たとえばドイツはマルク、フランスはフラン、イタリアはリラというようにである。しかし、今年からマルク、フラン、リラといった通貨が「ユーロ」となって変えられるということである。

個人個人の取引、売買が今年からすべて「ユーロ」となり、マルク、フラン、リラが廃棄されるわけではない。まずヨーロッパ中央銀行(ＥＣＢ)中心に国際決済にかかわる①金融・外国為替政策、②金融市場、③証券市場のユーロ使用からはじまり、三年後の二〇〇二年一月にヨーロッパは単一通貨ユーロにすべてとって代わられる。こうして、ヨーロッパは単一の経済圏を形成するのである。

第一陣は十一カ国 どの国が「ユーロ」に参加するのだろうか。ヨーロッパ連合(ＥＵ)諸国は一五ヶ国であり、参加基準を満たしたドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スペイン、ポルトガル、オーストリア、アイルランド、フィンランドの十一ヶ国が第一陣。

参加基準を満たせなかったギリシャ、スウェーデンの他ヨーロッパ経済通貨統合(ＥＭＵ)に距離をおいてきたイギリス、デンマークは参加を見送った。しかし、二〇〇二年ま

では参加の意向であり、中・東欧諸国もふくめ、ヨーロッパ諸国は「ユーロ市場」として経済的に再編されることになる。

「ユーロ」と世界経済 ユーロ誕生で世界経済はどんな影響が生まれるのだろうか。

第一はヨーロッパに「ユーロ圏」といえる巨大な単一の市場が形成されることだ。一九九八年版『世界経済白書』によれば、一九九六年度の世界のGDP（国内総生産）は二九・一兆ドルである。うちEUを中心とするヨーロッパ圏は八・六兆ドル（ドイツ二・三五兆ドル、フランス一・五三兆ドル、イギリス一・一五兆ドル、イタリア一・二一兆ドル等）であり、アメリカの七・三八兆ドル、日本の四・九九兆ドルを上回る市場となる。ちなみにこれら三つの市場をユーロ、ドル、円圏と呼べばユーロは九・〇二兆ドル、南北アメリカをふくめたドルは九・七三兆ドル、アセアン（インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン）、それにアジアANIEES（韓国、台湾、香港、シンガポール）をふくむ円は六・七四兆ドルになる。こうして、ヨーロッパにドルに対抗する巨大な「ユーロ市場」が誕生することになる。

第二はドルとユーロ、円とユーロ、さらには円とドルの対立・抗争が激しくなることが予想されることである。現在の基軸通貨はドルである。それは世界の外貨準備に占めるドルの比率が五六・四％にのほることも明らかである。ちなみに欧州通貨は二六・七％、円は七・一％である。ドルは第一次世界大戦後イギリスのポンドにとって代わってから、とりわけ第二次世界大戦後は巨大な生産力を背景に世界に君臨しつづけた。EMUの出現でこのドル支配に大きな影響が予想されることである。だからユーロの出現は「第一次世界大戦後に世界的通貨がスターリング・ポンドからアメリカ・ドルに移行した国際通貨システムの一大変化」といえるのである。

第三はこれからのドルの地位である。ヨーロッパの取り引きはほとんどすべてがユーロによる決済となるであろう。したがってその分ドルの流通は減少する。日本とヨーロッパの取引もドルに代わりユーロ決済が中心となろう。さらに今ヨーロッパでは三年後の完全移行に合わせドイツ企業を中心に製造、金融業がさまざまに集中・合併劇が進行している。今年のフォーチュンの世界大企業五百位までにヨーロッパは一一七社を占めるまでになった（アメリカ一七五社、日本一一二社）。経済統合はとうぜん証券、為替市場の統一にも発展するから、ロンドンを中心に取引されたドルもユーロにとって代わられる。すぐユーロがドルにとつて代わることはない。しかし、ユーロがドルの支配に大きな挑戦者となつてあらわれてたことだけはたしかである。

第四は円の地位である。ヨーロッパ通貨が国家の服を着ていた間は円はドイツマルクの一三・七％につぐ七・一％の力をもっていた。しかし、ヨーロッパ通貨が国家の服を脱ぎ捨てた今、ドルにくらべればむろんユーロにくらべて絶対的にも相対的にも小さな存在となった。これからアジア諸国を中心に円圏拡大をめざす動きが活発化すると予想される。通貨統合の背景とゆくえ、なぜヨーロッパは通貨統一を希望したのだろうか。ヨーロッパ各国の通貨はつねにドルを中心に評価され、為替の変動を招いた。それによってヨーロッパ各国は金融政策の変更を余儀なくされてきた。しかし八〇年代いこうアメリカは貿易収支の赤字を恒常化させ、世界一の借金国であるにもかかわらず基軸通貨国としての特権からドルをバラまきつづけた。

いかに膨大にドル紙幣がばらまきつづけられたかは世界の外貨準備の増大にあらわれている。一九七五年世界の外貨準備は一六二四億ドル（うちドルは七九・四％の一二八九億ドル）だったが、二〇年後には一兆三三三九億ドル（うちドルは五六・四％、七四六六億ドル）にもふくれあがった。ドル紙幣は六倍弱にも増刷された。

ユーロ形成によって大企業間の競争はさらに激しさを増す。物価もヨーロッパで統一した物価が形成されるだろう。さらに為替取引にかかる費用もすさまじく削減される。それはヨーロッパに新たな巨大企業をもたらす。その典型が航空機製造メーカーにすでにあらわれている。民間航空機製造ではこれまでアメリカ、とりわけボーイング社が世界市場を独占してきた。しかし近年、ヨーロッパの共同企業体であるエアバス社がボーイングにせまっているといったようである。

ユーロ誕生で労働者の地位はどうなるのだろうか。あるいは民族の服を脱ぎ捨てたことによって経済と国家の関係はどうなるのだろうか。

ユーロはECBによって金融政策がとりしきられる。しかし各国は加盟条件はクリアしたとはいえ、これまでの遺産の上に存続する。とりわけ今後のもつとも関心のあるところは、一年間の財政赤字を三％以内とするという条件である。これまでも、このために、各国は緊縮財政をおこなってきた。とりわけ社会保障が切り捨てられるとともに労働条件が改悪されつづけた。その不満は今高まりつつある。

（伊勢 太郎）

◇ 読者からのおたより ◇

反撃のパワーを 「国労はなんでもできるが、弱者は何もできない」。こんな言葉が頭に浮かんで久しいが、参議院選挙で大敗の自民党がなおも悪政を続けていることは、誠に腹立たしい。住専処理で六千八百五十億円の税金使用が問題になったのはわずか一年前ばかりというのは、「リストラ」（首切り）を強要。失業者四・三％、三百万人をさらにふやそうとしている。国鉄の長期債務二八兆円も。労働法制（悪法）も国会で簡単に決まってしまう。民主党もついに憲法調査会設置に動き出した。反撃のパワーを！

（シグナル「S」）

編集部より 景気回復だ、金融不安の解消だと税金が湯水のように注ぎ込まれています。すべて赤字国債です。すべて将来、国民負担。一九九九年は「かれん誅求」の時代の始まりです。反撃のパワーつくりましょうよ。

新しい時代の幕開け 政治、経済、労働運動などすべての面で曲がり角を曲がって、先が少し見えってきたように思います。新しい時代の幕開けです。

（兵庫・K）

編集部より 私もそう思います。明治維新前後に次ぐ第二の黒船の時代です。政治も経済も漂流を開始しました。労働者の立ち上がりによりライラさせられますが、声を上げなければ生活が立ちゆかなくなるところまで来ています。幕開け促進しようよ。

九九年の課題 希有な悪法「介護保険法」のために、仕事と組合の両方に毎日追われています。「地方分権」とは言葉ばかりで、介護保険の内容は政省令でしぼりつける国の押し付けです。高齢者の相談の仕事はしていますが、これからの介護認定をめぐっての混乱が予想されています。もっと多くの人が介護保険の問題を知り、自治体への働きかけを強めることが重要です。（東京・S）

編集部より 「介護」問題は私にとっても、地域にとってもきわめて深刻。しかも、年金からも

天引きされるのですから。通信社のある渋谷には近頃、ぞくぞくと「介護」を売り物に商売屋が

誕生しています。介護問題について原稿よろしく！

新しい運動つくる 十一月二十九日、新社会党北海道本部労働運動委員会の学習交流会が旭川で開か

れました。お二人の先輩、同志から問題提起をうけ、各産別に分かれての交流。国鉄部会北海道ブ

ロックの結成もおこなわれました。いよいよこれからがファンバリどころ。階級闘争の視点に立った

運動づくりが求められてきました。

編集部より 労働運動、今年が発展します。だってそうでしょう。これ以上黙っていたら墓場に引き込まれてしまいますもの。いよいよ国労の出番です。蓄積を広めて。

二百万署名をバネに 五・二八不当判決を許さず東京高裁での勝利判決を勝ちとるため、「二百万署名」の圧倒的成功を勝ちとるため、十一月二五日に地区集会を開催。地域の仲間とともに「補強案」の即時白紙撤回を確認しました。

編集部より 国労の仲間のすさまじい強さには感心させられています。「補強案」の討論はそろそろおやめになって、運動つくるのが必要と思います。

毎日不安 先行不透明、将来の年金、退職金減、昇給停止、賞与切り下げで子供たちを高校、大学に入れられるか、毎日、不安です。貴誌の情勢分析に勇気ができます。

編集部より 頑張ろうよ。頑張るために自信もとうよ。自信もつために勉強し展望をつかもうよ。社会主義ということ 寒さが身にしみる頃となりました。滝野さんはい変わらず全国を飛び歩いていることでしょう。新しい年のはじめに、私はもう一度社会主義とは何かを考えてみようと思えました。最近あまり社会主義のことを言う人が少なくなっている様に思えるものですから。No.七二

一の変節は罰である。まったく同感です。

編集部より 敵が国有化しているのに、なんでぼくらが国有化を言うことのためにためらうのでしょうか。社会の矛盾の解決には社会主義しかありません。私も考え深めたい。

知っていましたか？ 青年部委員会の場で「分からない組合用語がある」という質問が出たことを踏まえ、組合用語および組合活動をして行く中で必要であろう言葉の解説をしようと考えました。

分らない言葉があれば、常任委員教育担当の常任委員まで一報いだけたら幸いです。

◇ 編集部だより ◇

▽新しい年一九九九年が始まりました。二一世紀を目前にし、「新しい風」を予測させます。まず世界経済のゆくえです。アメリカ経済がどうなるか、これは世界大恐慌とも直結します。さらにヨーロッパ経済統合「ユーロ」の誕生です。今年からヨーロッパでの国際決済はこれまでのポンド、マルク、フラン等々の各国通貨から「ユーロ」に移行します。これがアメリカ経済、とりわけドル価格にどんな影響を与えるのか。最大の注目点と言っているでしょう。

▽日本の金融恐慌にも目がはなせません。日本長期信用銀行について日本債券信用銀行が「国有化」されました。なんの準備もなく金融ビッグバンに大はしゃぎした日本金融業は、〇・五%という史上最低の公定歩合、六〇兆の税金投入、さらには株価維持政策も何の効果も発揮せず、金融恐慌の度はさらに深く激しくなっています。

▽財政赤字も深刻です。日本の財政赤字はGDPをこえようとしています。これは借金ですから、近い将来、一億二千万国民の重税となつてのしかかっています。とりわけ社会保障はかつてない重税政策となつてあらわれることは必至です。徳川幕府体制末期を思わせる状況が形成されていくことはまちがひありません。

▽問題はこの局面をどう打開するかです。とりわけ重要なのが労働運動を中心とする大衆運動です。資本主義は今や入り口（搾取）だけでなく出口（地球環境）にも矛盾をあげ、さまざまな運動が展開されています。その中で特筆すべきは「住民投票」の広がりです。基地、産業廃棄物、原子力発電から始まった住民投票は大都市・神戸での空港建設を問う住民投票に拡大しました。代議員制度から直接民主主義への発展です。

▽今年、さまざまな自然発生的運動が起こることが予想されます。その時必要なのは「拠点」です。労働運動、政治の領域で新たな拠点をつくる、そのための日常活動とともに戦略展望をつくることです。そのため、「通信」は全力をつくします。ご支援、ご協力を心から願ひ上げます。

新年にあたって

20世紀も残すところわずか一年となり、なんだか世紀末の様相を呈してきました。それにしても庶民無視の悪政はいつまで続くのでしょうか。いいかげん「自民党政治、サヨウナラ」としたいものです。

今、何にもまして重要なことは、自民党政治にサヨナラする力をつくりだすことです。それには「生きた情勢」をつかむ勉強が必要です。

『社会通信』は本年で23年目を迎えます。みなさんのご支援、ご鞭撻を力に全力をつくします。いっそうのご愛読と読者各位のご健康をお祈り申し上げます。

なお、1999年1月1・11日合併号の付録として「現情勢の特徴と課題」を簡単なコメント付し、レジメ風にまとめてみました。職場や地域で、仲間やまわりの方々と議論し、ご意見などお寄せ下さい。
(滝野 忠)

現情勢の特徴と課題

〔1〕 はじめに

- I 世界情勢、日本情勢はたいへん分かりやすい時代に入った。グローバリズム、大競争そして規制緩和が資本の論理をむき出しにしている
- II しかし、情勢は複雑になったかのような見方もある。その理由は—
 - 1. 旧社会党勢力と支持者にとって、総司令部が失われたこと
 - 2. 労働運動でも「日経連はパートナー」というユニオン連合が主流となったこと
 - 3. 左派戦線が分断されたこと
- IV 現実には階級対立の頭在化であり、今最大の課題は、情勢の流れを正確につかみ、戦略展望を明らかにすることである。

〔Ⅱ〕いま問われていること

Ⅰ 情勢の流れをつかむ

1. 時代はどういう状況にあり、どこへ動いていこうとしているのか

1) 日本は世界的大競争の波に飲み込まれ、漂流を開始した

(1) 政治 自民党支持基盤の動揺と崩壊の進行

- ① 出発点 3点セット（コメ自由化＝規制緩和、消費税導入、スキャンダル）＋
&（過労死、働き蜂、ウサギ小屋）

※ 3点セット＋&は現在、全面的な規制緩和、消費税率アップ・社会保障切り捨て、拘置所は政・財・官の高位、高官でいっぱいというとめどもないスキャンダル続出、さらに首切り・失業・将来への不安というかたちで進行している

- ② 自民党「分裂」そして政界再編成

- ① 第一次政界再編成（自民党「分裂」—細川連立政権—小渕第一次政権）

※ 総評解散（1989年）後、ユニオン連合は小選挙区制導入を支持、連合の支持を期待した社会党は、連合とともに小選挙区制を積極的に推進

※ 自社連立政権（村山内閣）で社会党は基本政策を転換すると同時に解党。
これで総保守の希求しつづけた社会党解党は成就された

- ② 第2次政界再編成（小渕第二次政権～）

※ 第一次政界再編成で消えた公明は旧の姿に復帰。旧民社は「民主」として再生。戦後政治から姿を消したのは社会党。

※ 民主の旧自民党の潮流は、自民にやがて復帰。鳩山兄弟の役割は社会党を分解させることにあった。

※ 第2次政界再編成の過程で、政党は自民、ユニオン連合党、公明、共産に分化していくと考えられる

※ 旧社会党政治潮流の「合同」（新社会党、社民「左」派、そして民主のごく一部）が一つの政治的焦点—みんなどう考えるのか？

- ③ この間の特徴

- ① 1989年 そして1998年参院選での自民党大敗

- ② 「政・財・官」のトライアングルの動揺

※ 政は第1次、第2次政界再編で離合集散。それを小選挙区制と政党助成金制度が拍車

※ 財はメガ・コンペティション、金融自由化が日本的体質を直撃。バブル崩壊がそれを追い討ち

※ 官は自民・財界の癒着の構造を露呈。検察と各省庁の「仁義なき」たたかいへと発展。政策・実務機関としてのキャリアは機能不全に。

③ 奇妙な「安定」

※ 「反独占・反自民」勢力の崩壊

※ その背後に政治改革推進協議会（民間政治臨調）の存在

④ 現段階での日本政治の特徴

① 日本政治は「二重権力」状況

i 表の政治 自民を中心とする首相官邸

ii 裏の政治 民間政治臨調による政党・政治家の操作

② 民間政治臨調の構図

i 中心母体 社会経済生産性本部

※ この組織は 1994 年 4 月、「国家改造」を目的に「社会経済国民会議」と「日本生産性本部」が統合してつくられた

※ その中心メンバーは経団連、日経連といった財界組織、ユニオン連合を軸に言論界（読売新聞）で構成。そこに学者・文化人が動員されキャリア官僚が運営の一翼をになっている

ii 政治改革、とりわけ小選挙区制導入の舞台回しの主役を演じたのは民間政治臨調だった

※ はじめは細川護熙、小沢一郎を擁立

※ いまは民主、自由、自民の政治家を操作し挙国一致内閣づくりへ

※ そのあらわれが梶山氏を中心とする「危機突破改革議員連盟」

③ 「危機突破」内閣・政治の実現

※ 民間政治臨調は現局面を「経済有事」と規定、1998 年 8 月 13 日に「現下の危機に対する緊急提言」をおこなった

※ その内容は—

イ、国会改革などいまだ未完の政治制度改革に加え、21 世紀を担う政治家、政党スタッフ、秘書等の人材育成、政党・政治家の政策立案・立法能力の強化などの一連の政党改革と、そのための国民的な支援体制の確立を「第 2 の政治改革」と位置づけ、本格的な国民運動を展開する。

ロ、また、目前に迫った 21 世紀の日本のあり方、国の理念、目標について検討を行い、戦後憲法体制の包括的検証にまで踏み込んだ、国の統治政治制度・基本法制のあり方に関する今世紀最後の国民的議論を展開する、としている。

※ 「本格的な国民運動の展開」の動員部隊はユニオン連合になると思われる。

小選挙区制導入時、民間政治臨調は 3 回にわたり集会を開いたが、動員の中心

心部隊は連合傘下組合の専従役員、書記局だった

(2) 経済 日本経済も漂流している。金融恐慌そして大恐慌への危機

① 現代は金融恐慌

※ 大きな金融会社（銀行、証券、保険）が次つぎ倒産、ここ2～3年で消えた金融機関は50～60にのぼる

※ 金融機関救済のため政府は公定歩合を0.5%という世界資本主義史上最低の利率にまで押し下げた。しかし、株価・不動産・地価の下落は、不良債権の増大となってあらわれ、60兆円の支援策にもかかわらず金融危機は深まっている。

② 金融自由化は金融危機をさらに加速させる役割を果たしている。

① 右往左往の金融機関

② 外国の巨大な金融機関の日本上陸

③ 大競争と巨大資本の集中・合併は製造業中心にあらゆる産業・業種に波及

① 突然の市場収縮、過剰生産の顕在化

② 競争の世界的激化と超巨大独占資本の成立

※ 石油資本のエクソン・モービル合併、民間航空機メーカーのエアバス社とボーイング社の2社体制、自動車メーカーのメルセデス・ベンツとクライスラーの合併、金融資本の集中と合併がその象徴である

③ デフレ 物価の下落→過剰生産→利潤率減少→競争の激化→デフレがさらに超巨大資本の形成を促進

※ 日本政府、財界の現状はその中で翻弄（ほんろう）され、将来展望をもてないことである。

※ この傾向は本年の「ユーロ」（ヨーロッパの統一通貨）誕生でさらに深まる。

④ 金融・財政政策はすべて後追いで混乱を大きくするだけの状態がつづいている。

(3) 社会 「効率万能」論の台頭

① 「資本の論理」がすべてに優先

※ 規制緩和とは「資本の論理」ののって

② 情報通信・技術革命ですさまじい合理化の進展

※ 情報通信技術はアメリカが主導。したがって、社会はアメリカ化の傾向となつてあらわれる。

※ カタカナ語の氾濫はそのあらわれに他ならず、資本にとってアメリカ英語の修得が利潤拡大の大きなテーマとなる。教育「改革」もその一環。

③ 「弱者」が切り捨てられる

2) ムキダシの資本主義のあらわれ

(1) 労働力商品は「特殊な商品」から一般の商品なみにあつかわれる

(2) その具体的あらわれ

- ① 労基法改悪（98 国会で成立）
- ② 労働者派遣法改悪へ（本年度の通常国会）
- ③ 民間職業紹介所の公認へ（審議会で審議中）
- ④ さらに労働組合法改悪も

※ これらの日経連の構想が 1996 年に出された「新しい日本の経営—ブルーバード・プラン」である。

3) 資本主義への批判と不安の高まり

※ 日本長期信用銀行の竹内 宏氏は『論争』（東洋経済発行、98 年 11 月号）で「金融業は卑しい職業」と述べ、次のように現実の資本主義をコメントしている。

「私には、市場経済がほんとに素晴らしい経済なのかどうかには疑念がある。生産性が低い企業を暴力的に市場から追い出して、その結果、いいところだけは残って、市場は効率化するけれども、その過程で、べらぼうにボーナスが多いやつと家族を抱えて泣いているやつがでる。卑しい経済というのはいや経済だなあって感じがします。」（98 ページ）

2 歴史を正しく発展させるため、以上の情勢認識からくみとれる価値観は何か

1) 旧くして新しい課題の発現（働く者の生活の全面崩壊の進行）

(1) 失業 猛烈な合理化による失業はさらにすすみ、資本主義体制をおびやかす

※ 東京証券取引所第一部上場会社（1333 社）ではこの 1～2 年に、約 100 万人の職を奪う合理化計画が進行している

※ 小・零細企業、業者は大企業の参入、銀行の貸し渋り、海外への資本投入で倒産は必至。この面からも失業者はふえつづける

(2) 恐慌 これまで「国家独占資本主義体制」といわれるなかで第 2 次世界大戦いこう「大恐慌」は姿を消したかのように考えられた。しかし今、大恐慌への不安があらわれでている、

※ その理由として—

- イ、 情報技術革命による金融商品の増大、
- ロ、 ドルの過剰による投機経済の増大、
- ハ、 社会主義体制の崩壊による世界市場の拡大、
- ニ、 巨大独占資本の競争激化と過剰生産、
- ホ、 その反映であるデフレの進行がある

(3) デフレ（物価の下落）

※ 第 2 次世界大戦後、物価（とりわけ大企業生産物）は下がることはなかった。

しかし、現代最大の特徴は過剰生産を第1の原因に、これら商品が低下していることである。

※ これまではインフレの時代であった。しかし、デフレが新しい現象となった。

(4) 賃金・労働条件の全面的低下と将来への生活不安の増大（江戸時代末期の「かれん誅求」の時代のはじまり

※ かれん誅求 税金などひどくむごく取り立てること（広辞苑）

- ① 超低金利 利子は減り巨大銀行救済
- ② 60兆円の公的資金投入 銀行救済で将来は国民負担に
- ③ 景気対策で赤字国債乱発 公共事業で土建、不動産救済
- ④ 消費税率アップは必至 1%アップで2兆円
- ⑤ 介護保険は「第2の消費税」 年金生活者からも天引き
- ⑥ 減税は「にせ」減税 大金持ち減税で庶民には増税
- ⑦ 社会保障の切り捨て 年金・福祉・医療、さらに公教育も
- ⑧ 切り捨てられる農・漁・林業、小零細企業主
- ⑨ 大競争で大企業にも集中・合併の嵐
- ⑩ 労働者には賃金ストップ、失業、職の不安定化
- ⑪ 地方、そして企業城下町の崩壊
- ⑫ 国鉄「分割・民営化」は以上を先どり

2) 資本主義批判のてっぺい

※ だれもが現状に満足してはいない。それは各種アンケートにも明らか

※ 連合アンケート調査によれば、「不満」が60.3%に達し、「満足」が38.7%と不満と満足が逆転した。

※ 資本主義批判のてっぺい、つまり資本主義とは労働者とは、さらに賃金とは何かについて若い仲間呼びかけ、さまざまに論議、学習、討論する

3) 資本主義に代わる価値観・社会像の確立

- (1) 政府・大企業は破たん銀行を「国有化」
- (2) われわれは「生活」の国有化を要求していいのではないか
- (3) 「国有化」の全面化が社会主義（権力問題が最重要事だが）
- (4) ソ連邦崩壊ショックから立ち直り、社会主義の理論をうちたてる時

3 価値観実現のたたかいはなにか

1) ムキダシの資本主義の手をしぼる

- (1) 改正労基法を職場にいれない職場からのたたかいのとりくみ
- (2) 国会で提案される「労働者派けん法」改悪へのとりくみ

- (3) 職場の要求、労働条件等の調査と集中点をつくりあげる
- (4) 反失業闘争そして争議団との闘いの連携
- (5) 矛盾は全国民的規模で広がっている。さまざまな運動との連携。
- (6) その中で地域・職場に拠点をつくる

2) 労働組合らしさの追求

(1) ユニオン連合中央の状況

- ① 大競争、行革のカゲにおびえ、企業を維持することに埋没
- ② したがって「合理化」には全面協力
- ③ さらに、こんな状況下では「職場への要求」を前に出せば孤立する
- ④ その結果、日経連と一体で政府に「雇用政策」を要求

(2) 職場・組合員活動家の状況

① 職場の状況

- ① すさまじい技術革新による職場と仕事の変化
- ② 急速な職場・事業所の統廃合と人減らし
- ③ 職種統合、人事交流、地域間移動にともなう通勤圏拡大と多能工化
- ④ さまざまな雇用形態の異なる労働者の誕生と差別の露骨化
- ⑤ 競争による労働者の相互かんし
- ⑥ 上意下達、命令と服従による労務かんりの強化
- ⑦ 慣れた仕事からはじめての仕事への移動（いやがらせ）の恒常化、とりわけ活動家といわれる人は次々と職場を変えられる

② 職場の意識状況

- ① 通勤、仕事に疲れ、夢でもうなされる
- ② 自分の健康とノルマを果たすだけで精いっぱい
- ③ 読書し、考えるなんてそんな余力はない
- ④ 人が集まらない、集まる時間がない
- ⑤ たとえ運動をつくっても組合機関から批判されつぶされる

(3) 当面の課題と任務

- ① とにかく集まる、そして議論する
- ② その中で生きた情勢をつかむ
- ③ 無気力がいちばんの敵

3) 国鉄闘争への集中（なぜ国労、国労闘争団は12年余たたかいつづけられたのか）

- (1) 国労闘争団・家族の訴えが本隊労働組合員、支援の仲間の心にひびいた
- (2) “勝ちたい” “敗けてなるものか” との心からの訴えが回りの仲間をゆるがせた
- (3) オルグで「生きた情勢」をつかみ、苦しいのは俺たちだけでないことをつかんだ
- (4) とりわけ北海道では闘い、団結する他、生活を守れないことを情勢が教えた

- (5) 以上の国労闘争団の教訓をおたがいに学びとること
- 4) 地域ユニオン（旧地区労と同じ役割もつ）の仲間から学ぶ点はないか
- (1) 彼らは明るく、楽しく活動している。それはなぜだろうか
 - (2) 地域ユニオンに参加する仲間の多くは、中小企業労働者。彼らは一人では要求、目的を達成できず、地域の仲間とつねに連帯している。
 - (3) 職場、企業をこえた交流、「力合わせ」が世の中の動き、生きた情勢に敏感で企業主義意識からの独立を生み出している。

〔Ⅲ〕 勝つために

- I ヴィジョンの確立
- II 粘り、さらに粘り
- III 勝条件は資本の矛盾がつくりだす
- IV 無気力が一番の敵

—ご意見・お問い合わせ先—

東京都渋谷区本町六丁目 28 - 2 - 904

社会通信社（滝野 忠）

TEL 03-3377-4649 FAX 03-3299-5367